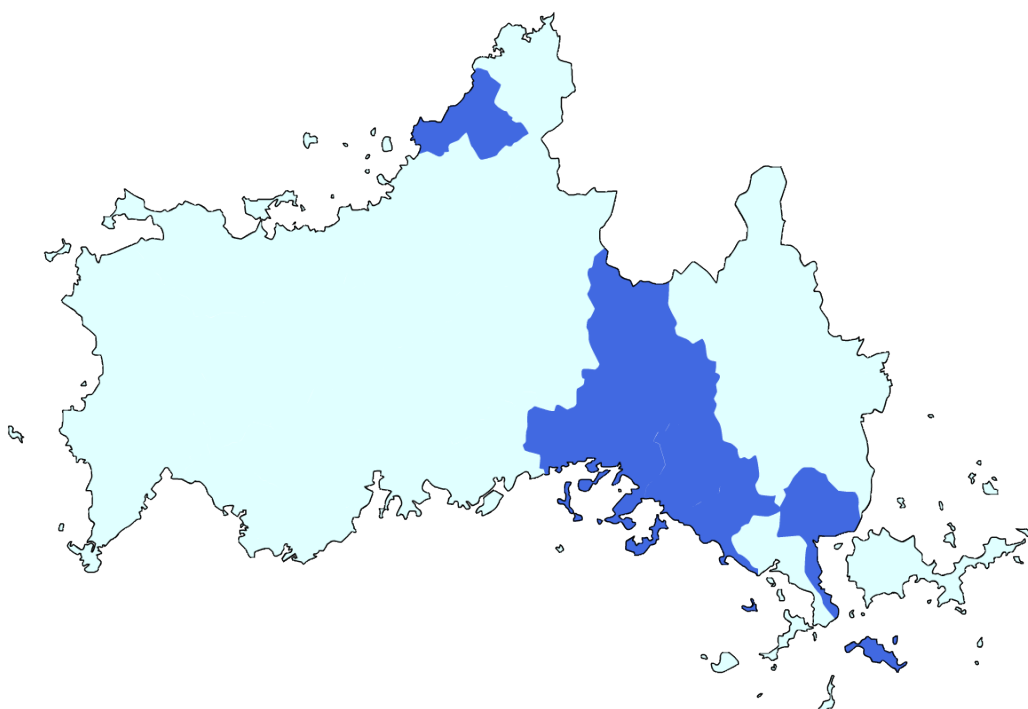


山口県4市1町自治体クラウドについて



2019年1月16日

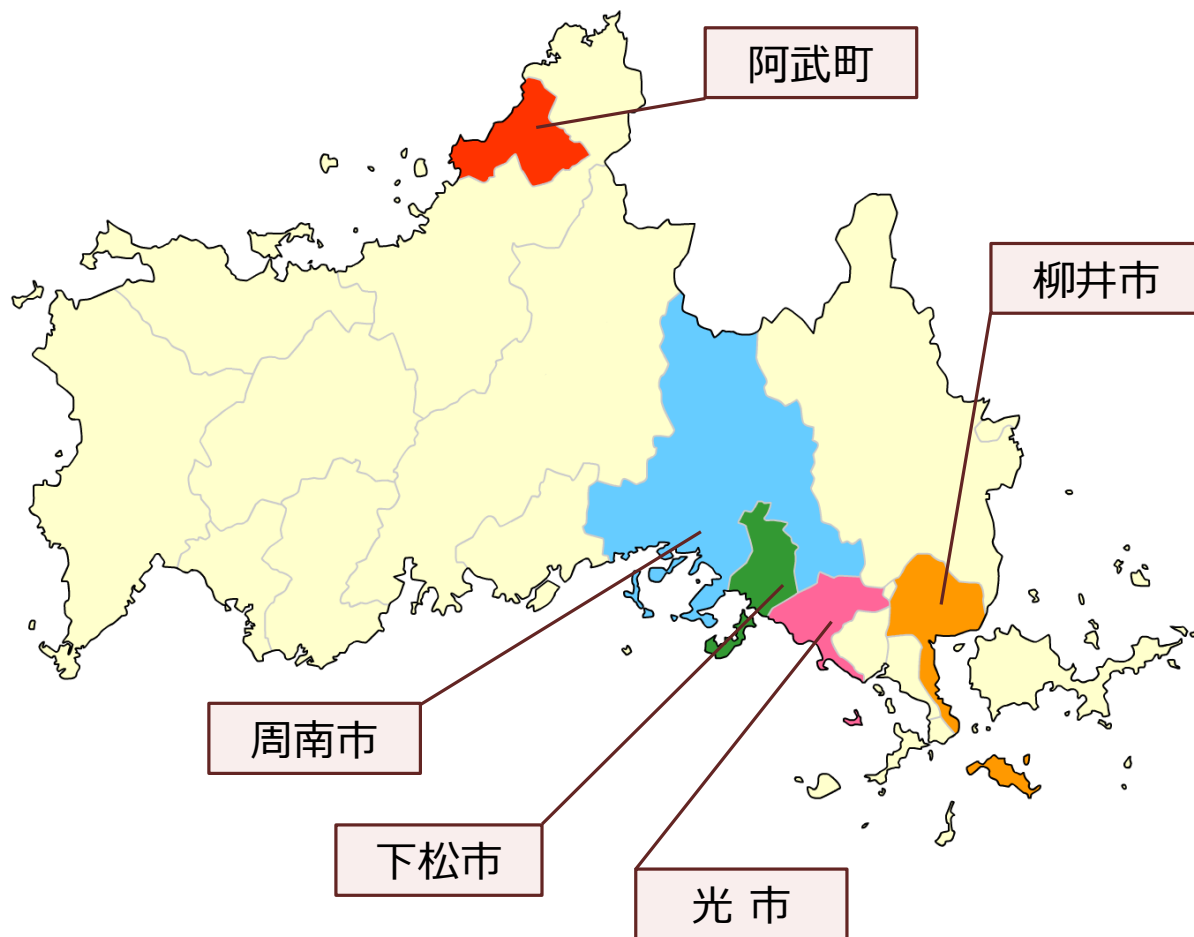
周南市 行政管理部 情報管理課

1. 自治体クラウドグループの紹介

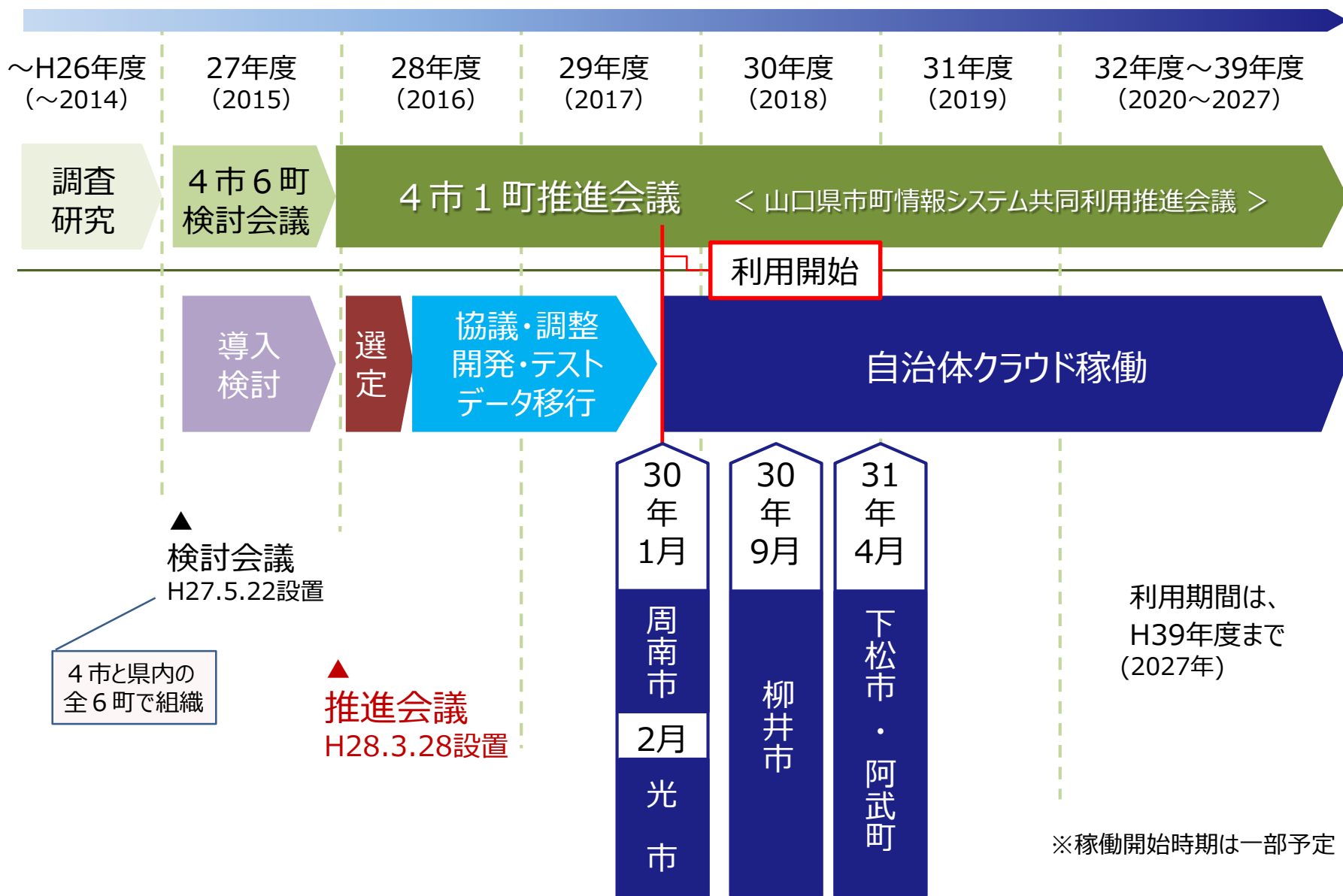
= 山口県市町情報システム共同利用推進会議 = (H28年3月28日 設置)

市町名	人口
周南市	144,472人
下松市	57,199人
光市	51,602人
柳井市	32,311人
阿武町	3,360人
合計	288,944人

(H30年3月末)



2. 自治体クラウド稼働までの流れ



3. 自治体クラウド導入の背景・課題、組織化の検討 周南市

～ 周南市の場合 ～

◆ 導入の背景・課題

(1) 厳しい財政運営、情報システム関係経費負担増と人員確保

⇒ 普通交付税の合併算定替が H30年度で終了

(2) 地震・火災等に対する業務継続性

(3) 新たな市民サービス提供の要請

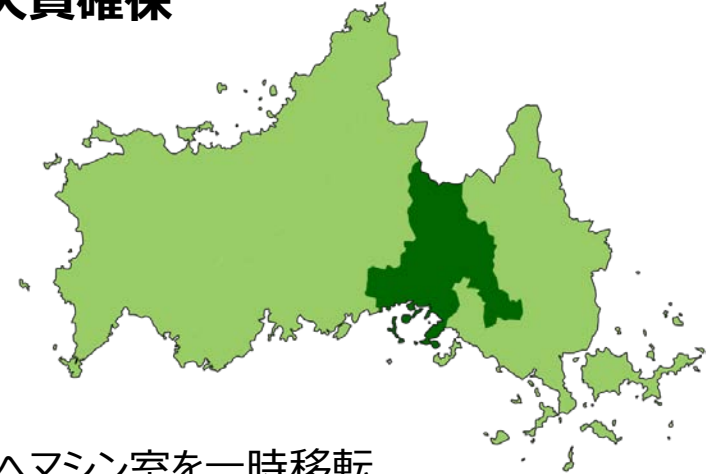
⇒ 証明書等のコンビニ交付や総合窓口システムなど

(4) 老朽化、耐震性の低い庁舎の建て替え

～ H30年5月末に新庁舎完成、引越し ～

⇒ 新庁舎は現地建替えのため、H27年12月末に仮庁舎へマシン室を一時移転

⇒ 情報システムのリース終了のタイミング ※基幹業務：H30年3月、内部事務：H30年9月



◆ 組織化の検討 ～ トップダウン ⇒ 情報システムの再構築は “クラウド” で ～

- 近隣市にクラウド研究を呼び掛け（H26年度～）
- 山口県主導での自治体クラウド導入検討を要望
- クラウドでのシステム再構築に向けた、本市としての方針の決定

① まず 県主導で → ② 近隣市との共同利用 → ③ 単独クラウド

↳ 共同利用検討会議の設置へ

4. 事前検討・4市6町検討会議での取組

= 山口県4市6町情報システム共同利用検討会議 = (H27年5月22日 設置)

(1) 現行システムの棚卸し

- 業務範囲や提供事業者、契約期間、データ連携先のシステム など

(2) 共同利用する業務範囲等の検討

- RFIからRFP実施に向けて、一旦、業務範囲等を整理
⇒ 業務範囲は 基幹業務系、利用期間は 10年間、アウトソーシングは別途検討

(3) システムに求める機能要件の検討

- 全体の利益を高めるため、「パッケージ機能の活用」と「事務の標準化」を重点項目
- ノンカスタマイズでの導入を基本とし、可能な限り、事務・運用の見直しで対応

(4) 自治体クラウドに移行した場合の経費削減効果見込み額の試算など

- 現行システムを継続利用した場合と自治体クラウドに移行した場合の経費比較、共同利用化計画や調達仕様書案の作成など

(5) 経費削減効果以外のメリットを整理

- 災害時や庁舎停電時の対応などを含めた職員負担の軽減
- データセンター利用によるセキュリティの向上と耐災害性の強化
- 団体交渉によるベンダとの折衝力の向上
- 参加市町の職員によるコミュニティの形成 など

5. 4市1町での自治体クラウド導入

H28年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ●「基幹業務系システムの共同利用に関する合意書」の調印 ●「山口県市町情報システム共同利用推進会議」の設置（3月28日）
H28年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ●「基幹業務系システム共同利用サービス提供業務」公告 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 随意契約（公募型プロポーザル方式） ⇒ 利用期間：H30年度～H39年度 ※各市町の移行は五月雨式
H28年 5月～	<ul style="list-style-type: none"> ● RFP参加者によるパッケージのデモンストレーション実施
H28年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ● RFP参加者によるプレゼンテーション及びヒアリング ● 4市1町選定委員会での審査、推進会議に結果報告・承認
H28年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ● RFP参加者に選定結果（受託候補者の特定・非特定）を通知
H28年 8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体クラウドでの基幹業務系システム構築を共同記者発表
H28年 9月～	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドベンダーとのキックオフ、プロジェクト進捗会議開始 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 毎月1回の定期開催（当初3か月は、別に連絡ミーティング開催） ● 共同利用に向けた「業務部会」を随時開催 <p style="text-align: center;">～ 当初想定スケジュールを前倒して、自治体クラウドを稼働～</p>

H30年1月
周南市で稼働

同年2月 光市
9月 柳井市
稼働

◆ プロジェクト推進の会議体

(1) プロジェクト進捗会議（全体工程会議）

- 4市1町の情報担当者、クラウドベンダ及び協力事業者、コンサルで構成。月1回開催。

(2) 業務部会

- 4市1町業務担当者、各部会担当市の情報担当者ほかで構成。39の部会を随時開催。

◆ ベンダの公募及び評価方法

(1) 契約方法＝随意契約（公募型プロポーザル方式）

- 全体の提案上限額の合計と市町ごとの提案上限額を提示

(2) サービス利用期間（契約期間）

- 期間は、H30年度から39年度までの最大で10年間
- 使用料は、利用期間の経費総額を月割で平準化
- 各市町とベンダが個別に契約

(3) 評価方法

- 4市1町選定委員会を設置、審査補助員として情報担当及び業務担当が評価に参加
- 審査は、「価格点」と、4項目の「技術点」を総合的に評価

(4) 審査項目別の評価割合や点数配分

- 価格点：1/3 … 団体ごとの提案上限額に応じて計算。
- 技術点：2/3 … 各市町の情報担当者のほか業務担当者が審査・評価
⇒ 「企画提案書」「プレゼンテーション」「デモンストレーション」「機能要件適合状況」の4項目

7. 4市1町自治体クラウドの特徴

(1) 各団体のシステム利用料は、負担調整していない

- 各市町の利用料は、ベンダの見積提示額とし、全体の総額を均等割や人口割などで負担調整をしていない

(2) カスタマイズ抑制に向けた取組

- 職員だけでなく事業者に対して、ノンカスタマイズでのシステム導入が基本の旨を周知
- 「共同利用化計画」や業務支援コンサルの公募、RFI・RFPの実施要領等にも明記
⇒ 最終RFI時の機能要件充足状況では カスタマイズ率は 2.8% (5社平均)

(3) クラウド移行に伴い発生するデータ移行経費は、全団体が按分負担

- データ移行経費で既存ベンダが有利にならないよう、クラウド移行に伴いデータ抽出経費が発生する場合、支払総額における各市町の按分負担率を事前に決定
⇒ 抽出費用は、クラウドベンダ選定までに協議・調整し、現行ベンダから誓約書の提出を求めた

(4) 結果として、4 団体の既存ベンダがクラウドベンダに決定

- 別のシステムを導入するという意識・覚悟での取組みが必要
- 新システムへのデータ移行は、16業務で中間標準レイアウトを利用

★★ 周南市では、「割り勘効果」、利用料内での「制度改正への対応」、「カスタマイズ抑制の取組」、「10年間の利用期間」、「既存ベンダがクラウドベンダ」となったことなどから、約 4 割の経費削減 ★★
(約 8 億円)

8. これまでの課題や反省、今後の展開

(1) 経費削減効果が期待できないため、推進組織に参加できない団体もあった

- 他の事例では、参加団体が一定の削減効果が実現できるよう、あらかじめ均等割や人口割など負担割合で調整しているグループもあるが。。。

(2) クラウド導入当初のノウハウ等の継承と推進会議の安定した運営

- プロジェクト全体が企画提案書やプレゼンテーションどおりに、利用期間終了まで着実に推進できるようするためには、構成団体間の結束が必要
- 各団体で人事異動がある中、当初のノウハウやベンダとの取決事項を、利用期間終了まで、いかに守り続けることができるかが大切
 - ⇒ 役員・事務局は、任期2年間の輪番制で運営。期間終了まで順番は決定済み
 - ⇒ 全団体がクラウドに移行した31年度以降も、4市1町情報担当者及びクラウドベンダ等による工程会議は毎月開催する予定

(3) 災害時の応援体制等の検討

- 大規模災害時の相互応援体制の検討や、ICT-BCP等の検討

(4) 自治体クラウドグループの拡大

- 検討会議から推進組織に参加できなかった団体や、新たな団体への勧誘
 - ⇒ 構成団体だけでなく、ベンダの協力も必要不可欠



未来へ贈りたい周南をつくる。



周南市行政管理部情報管理課
山口県周南市岐山通1丁目1番地
joho@city.shunan.lg.jp